

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,438,436	固定負債	29,603,843
有形固定資産	77,223,681	地方債	20,690,501
事業用資産	42,318,127	長期未払金	5,925,310
土地	32,383,537	退職手当引当金	2,218,146
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,786,262	その他	769,886
建物減価償却累計額	-29,062,175	流動負債	3,112,783
工作物	774,069	1年内償還予定地方債	2,011,336
工作物減価償却累計額	-575,277	未払金	380,679
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	206,404
航空機	-	預り金	266,090
航空機減価償却累計額	-	その他	248,274
その他	1,408,138	負債合計	32,716,627
その他減価償却累計額	-457,295	【純資産の部】	
建設仮勘定	60,867	固定資産等形成分	85,088,658
インフラ資産	34,179,107	余剰分(不足分)	-31,922,119
土地	12,813,089		
建物	3,670,490		
建物減価償却累計額	-2,122,049		
工作物	67,819,262		
工作物減価償却累計額	-48,203,668		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	201,984		
物品	2,122,310		
物品減価償却累計額	-1,395,863		
無形固定資産	76,369		
ソフトウェア	48,850		
その他	27,519		
投資その他の資産	5,138,387		
投資及び出資金	253,862		
有価証券	-		
出資金	253,862		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	142,959		
長期貸付金	8,566		
基金	4,749,629		
減債基金	-		
その他	4,749,629		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,629		
流動資産	3,444,730		
現金預金	746,160		
未収金	48,368		
短期貸付金	222		
基金	2,650,000		
財政調整基金	2,650,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-20		
資産合計	85,883,166	純資産合計	53,166,540
		負債及び純資産合計	85,883,166

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,003,764
業務費用	9,469,961
人件費	3,606,396
職員給与費	2,535,776
賞与等引当金繰入額	206,404
退職手当引当金繰入額	152,000
その他	712,215
物件費等	5,394,120
物件費	2,880,452
維持補修費	628,434
減価償却費	1,816,015
その他	69,220
その他の業務費用	469,445
支払利息	307,228
徴収不能引当金繰入額	16,649
その他	145,568
移転費用	9,533,803
補助金等	2,825,403
社会保障給付	3,565,625
他会計への繰出金	3,121,014
その他	21,761
経常収益	1,862,917
使用料及び手数料	560,345
その他	1,302,571
純経常行政コスト	17,140,847
臨時損失	100,451
災害復旧事業費	95,521
資産除売却損	4,930
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,443
資産売却益	14,443
その他	-
純行政コスト	17,226,855

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	52,405,110	84,980,177	-32,575,067	
純行政コスト(△)	-17,226,855		-17,226,855	
財源	18,627,683		18,627,683	
税収等	14,437,887		14,437,887	
国県等補助金	4,189,795		4,189,795	
本年度差額	1,400,827		1,400,827	
固定資産等の変動(内部変動)		791,993	-791,993	
有形固定資産等の増加		2,016,361	-2,016,361	
有形固定資産等の減少		-1,846,704	1,846,704	
貸付金・基金等の増加		1,278,885	-1,278,885	
貸付金・基金等の減少		-656,549	656,549	
資産評価差額	-689,956	-689,956		
無償所管換等	6,444	6,444		
その他	44,114	-	44,114	
本年度純資産変動額	761,430	108,481	652,948	
本年度末純資産残高	53,166,540	85,088,658	-31,922,119	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,220,569
業務費用支出	7,686,766
人件費支出	3,768,388
物件費等支出	3,508,886
支払利息支出	307,228
その他の支出	102,265
移転費用支出	9,533,803
補助金等支出	2,825,403
社会保障給付支出	3,565,625
他会計への繰出支出	3,121,014
その他の支出	21,761
業務収入	20,125,388
税収等収入	14,468,460
国県等補助金収入	3,751,657
使用料及び手数料収入	561,523
その他の収入	1,343,749
臨時支出	95,521
災害復旧事業費支出	95,521
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,809,299
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,628,968
公共施設等整備費支出	1,476,412
基金積立金支出	1,044,652
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	107,904
その他の支出	-
投資活動収入	938,786
国県等補助金収入	438,139
基金取崩収入	351,451
貸付金元金回収収入	108,994
資産売却収入	40,202
その他の収入	-
投資活動収支	-1,690,182
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,857,362
地方債償還支出	2,081,053
その他の支出	776,309
財務活動収入	1,822,651
地方債発行収入	1,822,651
その他の収入	-
財務活動収支	-1,034,711
本年度資金収支額	84,406
前年度末資金残高	395,664
本年度末資金残高	480,070
前年度末歳計外現金残高	254,785
本年度歳計外現金増減額	11,305
本年度末歳計外現金残高	266,090
本年度末現金預金残高	746,160

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 8年～80年

その他 4年～10年

物品 3年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（常滑市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：千円）

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
常滑土地改良区	0	0	249,218	249,218
計	0	0	249,218	249,218

(2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	13.2%
将来負担比率	121.9%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

② 基金借入金（繰替運用）

常滑市下水道事業基金 76,000 千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

22,701,837 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,467,199 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,777,079 千円
将来負担額	47,742,781 千円
充当可能基金額	4,188,892 千円
特定財源見込額	9,755,670 千円
地方債現在高棟に係る基準財政需要額算入見込額	19,547,356 千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

942,160 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

1,426,344 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	23,222,166千円	22,336,632千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	178,889千円	134,353千円
繰越金に伴う差額	395,664千円	0千円
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0千円	450,000千円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	△118,566千円	△118,566千円
資金収支計算書	22,886,825千円	22,802,419千円

- 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計）分相違します。
- 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。
- 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。
- 会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,809,299 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	438,139 千円
未収債権額の増加(減少)	△141,250 千円
棚卸資産の増加(減少)	△69,220 千円
減価償却費	△1,816,015 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△11,001 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	172,993 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	8,370 千円
資産除売却益(損)	9,513 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,400,827 千円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

539,949 千円